

平成30年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	1
事業名	社会福祉事業	会計	款	項	目
		一般	3	1	1
施策	2 人にやさしいまち	課名	地域福祉課		
	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	係名			
	2-2-1 地域福祉の推進				
主要施策	①福祉意識の高揚		④地域社会福祉の総合的推進		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	・戦没者の遺族及び平和を祈願する方 ・生活に困窮している方	目的 (対象がどのような状態になっているか)	・先の大戦における戦没者及び被災者の追悼及び平和に対する意識の高揚を図る。 ・生活に困窮している方が、健康で文化的な最低限度の生活が保障され、地域で自立して暮らせるよう支援する。
事業内容	戦没者追悼事業…先の大戦における町内の戦没者並びに戦災により亡くなられた方々へ追悼し、その冥福と平和社会を祈願する。 生活保護・生活困窮者自立支援事業…生活に困窮している方からの相談に応じ、県北勢福祉事務所並びに県生活相談支援センター等と連携して必要な支援を行う。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年(目標)	
指標	1	戦没者追悼式参加人数	98	89	83	人	↑	100	
	2	生活困窮者相談支援件数	45	74	64	人	↑	100	
	3								
	4								
	5								
			平成29年度(決算)		平成30年度(決算)	平成31年度(予算)			
全体事業費(千円) A+B					2,337	2,394	2,452		
財源内訳	直接事業費 A				2,337	348	406		
	うち一般財源				2,337	348	380		
人件費(千円) B					0	2,046	2,046		
内訳	一般職員(人・千円)				0	0.31	2046	0.31	2046
	臨時職員(人・千円)				0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	D 国・県・広域自治体で担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	III 要改善(事業は継続するが、更なる改善が必要)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画	—	③取組の課題	戦没者追悼式をいなべ地区で2回、町で1回開催し、事業内容が重複している。 生活保護・生活困窮の相談が年々増加し、多様化している。
②H30年度に実施した取り組み	戦没者追悼式を開催し、83人(内遺族54人)の方に参加いただきました。 生活保護及び生活に困窮している方への対応について、県福祉事務所・生活困窮者自立支援センターと連携して、相談等の対応を行いました。	④今後の改善計画	町が開催する戦没者追悼式の廃止を含めた事業内容の変更を検討していく。生活保護・生活困窮者への対応について、体制の強化(委託も含む)をしていく必要がある。